

課題の現場 24衆院選

2
今月7日の屋下がり。千葉市内にある一軒家のリビングで、加藤文三さん(94)がおやつをチョコレートを食べながら、訪問介護のヘルパーに手や腕をタオルで拭いてもらっていた。

12年ほど前に脳梗塞を発症して左半身にマヒが残り、車いす生活になった加藤さんは、妻の好子さん(85)と2人暮らし。「この家で最後まで一緒にいたい」という加藤さんの望みをかなえるため、訪問介護や訪問歯科、家事支援などのサポートを受けながら「老老介護」の日々を送っている好子さんは、「ヘルパーさんがいないと生活が回らない」と感謝する。

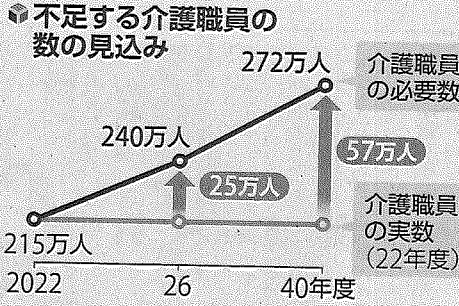
■重い負担、低賃金
ただ、支援する側の人線りは厳しさを増している。加藤さん宅にヘルパーを派遣する訪問介護事業所「ヘルパーステーション」などは

介護人材の不足 深刻

40年度「57万人」推計



ヘルパー(左)の助けを借りながら、加藤文三さん(右)を介護する妻の好子さん(7日、千葉市で)＝西孝高撮影



利用者のニーズにもっと寄り添いたいのに、事業所としてこれだけの人が……」
介護現場での人手不足は深刻だ。厚生労働省は、2026年度に約25万人の介護職員が不足し、65歳以上の高齢者数がほぼピークを迎える40年度には、不足する介護職員は約57万人に拡大すると推計している。

人手不足の理由の一つは、業務負担が大きい割に賃金水準が低いことだ。22年度の介護職の月額平均給与は約29万円、全産業平均に比べて約7万円低かった。国は賃金を徐々に引き上げるなどして待遇改善を図っているが、他業種に勝る魅力がアピールしきれない

■「離職」損失9兆円

介護人材の不足は、要介護者を支える家族の生活にも大きな影響を及ぼす。家族の介護を理由に仕事をやめる「介護離職者」はここ10年ほど、年間10万人前後で推移している。経済産業省は、介護離職などによる経済的な損失が30年時点でも9兆円を超えると試算する。

■「福祉でなく投資」

25年には「団塊の世代」が全員75歳以上になり、介護が必要な人は今後ますます増える。少子高齢化で労働力不足が進む今、働きたくない人がいる状況は企業にとっても損失となる。

結城康博・淑徳大教授(社会福祉学)は「介護を福祉と捉えるのではなく、雇用創出や経済活性化への『投資』と捉える価値観の醸成が必要だ。将来的に必ず訪れる『要介護大国化』に向け、国は最優先で介護の分野に投資する必要がある」と指摘する。(福祉博子)

介護や社会保障に関する各党の主な公約

自民	立民	維新	公明	共産	国民
地域の医療・介護・福祉の基盤を守り、必要なサービスが提供されるよう、人材確保に向け賃上げなどの処遇改善	保育・介護・障がい福祉などの従事者の待遇改善を実行する。訪問介護の基本報酬の引き下げを早急に見直す	年金は積み立て方式あるいは税方式に抜本改革する。最低所得保障制度を導入し、活力ある社会を実現する	介護人材の処遇改善を一層進め、離職防止や生産性の向上に取り組む。外国人材が働きやすい環境整備	介護保険制度への国庫負担を10%増やす。公的助成で介護職の賃金を「全産業平均」並みに引き上げる	訪問介護の基本報酬を引き上げ、全ての介護職員の賃金を上げる。介護福祉士国家試験に母国語を併記する

な専従事業所(千葉市)では、コロナ禍以降だけで10人近くのヘルパーが次々と退職した。今は約190人の利用者に対し、職員とヘルパー計40人で担当。1人が1日8軒を自転車で回ることもある。人手が足りないため、新規の申し込みを断ったり、事業所側で訪問できる曜日や時間を指定したりしているが、小松幸子所長(55)は「困っている